

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策2
市町村との更なる連携による行政の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまね暮らし推進課長 新田 誠 電話番号 0852-22-6179

事務事業の名称	市町村振興施策への指導助言	
目的	(1) 対象	市町村、各種団体
	(2) 意図	地域振興に係る各種助成制度や助言などにより、市町村振興を図る。
事業概要	地域振興に係る各種助成制度を活用した市町村、各種団体の活動が円滑に実施できるよう支援する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	コミュニティ助成事業が採択された市町村割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	コミュニティ助成事業の要望があった市町村の採択率	取組目標値						
			実績値	100.0	100.0	100.0			
			達成率	-	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名	地域活性化センター所管事業メニューが活用された割合	目標値			100.0	100.0	%	
	式・定義	地域活性化センター所管事業において申請があったメニューの割合	取組目標値						
			実績値		80.0	100.0			
			達成率	-	-	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	900	900
うち一般財源 (千円)	900	900

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

市町村等からの要望とりまとめ等の際に、（一財）自治総合センター等関係機関へ確認を行うなどして助言指導を行い、円滑な事業実施となるよう支援を行っている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 平成29年度採択のコミュニティ助成事業では、要望市町村のすべてが1件以上は事業採択を受けることができた。
平成29年度 25件
- 地域活性化センター所管事業は、以下の5つのメニューがある。市町村への事業周知を図り、平成29年度はすべてのメニューが活用された。
 - ① 移住・定住・交流推進支援事業 4件
 - ② 地域イベント助成事業 2件
 - ③ 公共スポーツ施設等活性化助成事業 3件
 - ④ 地域づくりアドバイザー事業 1件
 - ⑤ 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業 1件

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 各所に様々な助成制度があるため、市町村にとってよりよい事業の選択について苦慮する場合もある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 様々な助成制度等が随時募集されるため、迅速な情報収集による、制度の把握・理解が求められている。

③原因を解消するための「課題」

- （一財）自治総合センター等関係機関から最新の制度を収集・把握し、市町村からの相談に対応できる体制の充実。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 今後も引き続き、（一財）自治総合センター等関係機関への情報収集を積極的に行い、制度の把握・理解に努める。
- 市町村との情報交換を密に行い、各種助成制度の活用が十分図られるよう取り組む。